

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部	
	19002	住宅取得支援事業	課名	建築住宅課 住まい推進G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進		款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進		項	05:住宅費
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目		01:住宅管理費	
事業予定期間	H 31 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	居住誘導区域内で新たに住宅を取得し居住する者
	目的	市街地拡散や既成市街地の空洞化などの本市の都市形成上の課題を踏まえ、居住誘導区域内での住宅取得を促進することで、定住促進と既成市街地の活性化を図る。
概要		市内の居住誘導区域内に戸建ての住宅(新築・中古住宅)を購入した世帯に対し、助成金を支給する。また、子育て世帯に対しては助成金を加算する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古	○戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古	○戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古	
	年度実績	○戸建て住宅取得助成金の交付 14件	○戸建て住宅取得助成金の交付 23件	○戸建て住宅取得助成金の交付 17件	
事業の計画・実績	計画額	事業費	2,000千円	6,000千円	6,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	2,000千円	6,000千円	6,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	3,750千円	6,000千円	6,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	事業費 ①	3,750千円	5,579千円	4,029千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
総コスト	総人件費 ②	1,570千円	1,568千円	1,581千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	1,581千円	
	所要人員	0.20	0.20	0.20	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	5,320千円	7,147千円	5,610千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 住宅取得戸数	計画値 10	22	22
		本事業を活用し、居住誘導区域内で取得された住宅戸数	実績値 14	23	17
		成果	単位 戸	戸	戸
②	名称	計画値			
		実績値			
		単位			
③	名称	計画値			
		実績値			
		単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 当該制度の周知が不十分で、事業者や建築主へのPRが課題である。建築関係者以外にも幅広く、機会あるごとに当該制度のPRが必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 建築業者(ハウスメーカー)や不動産業者等へ制度の周知に努めるとともに、市ホームページをはじめ、イベント等様々な情報発信を行い周知を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 (社)三重県宅地建物取引業協会鈴鹿亀山支部へ当該制度の説明を行うなど、関係者等へPRを行った。また、移住相談(含オンライン)等において、当該制度の紹介やPRに努めた。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 居住誘導区域内での住宅取得に対して、17件の助成金を交付することができ、定住促進につながるとともに、申請17件中、子育て世帯が11件と、ファミリー世帯の誘導に貢献することができた。また17件中、市外からが11件(約65%)と定住人口の増加に寄与できた。 (※17件内訳:亀山中央区域13件、井田川区域3件、関区域1件)	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 当該制度の周知が課題で、建築関係者以外にも幅広くPRする必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続(拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> 継続(縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 制度の周知に努めるとともに、市ホームページの充実、窓口でのチラシ配布などを通してPRを行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 居住誘導区域内での住宅取得が促進でき、子育て世帯を含めた人口誘導に貢献できる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	建設部 建築住宅課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	建設部 建築住宅課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	B
	成果	/	/	A	A	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		6,000 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	6,000 千円
	令和4年度への繰越額	千円